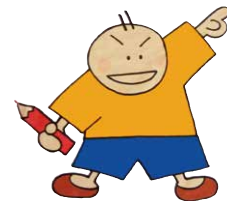


生活者ネットニュース



■発行:多摩・生活者ネットワーク ■発行責任者:原田恭子 ■連絡先:〒206-0014 多摩市乞田 1227-1-112 番地
■TEL:042-376-5758 ■FAX:042-376-8854 ■ホームページ <http://www.tama-net.jp/> ■E-mail:office@tama-net.jp

163号

めざす社会は限りなくインクルーシブ 学校はまじりあって楽しい場所に!

多摩・生活者ネットワークが誕生した1982年頃は、新しくできた多摩ニュータウンに全国から団塊世代の働き盛り世帯が集まってきた時代でした。ネットの政策「子どもたちに安全な学校給食を!」は一斉入居してきた子育て中の家族に支持され大きく盛り上がりましたが、同じころ「障がい児も地域の学校に!」という運動も起こり、小学校の就学前に行われる就学時検診をポイコットする動きも見られました。

広がる現実との乖離感

しかし現在、インクルーシブな社会の実現はどんどん遠ざかっていきます。

小中学校では不登校の子どもたちは全国で30万人を超え、障がいによるクラス分けどころか新たに不登校に特化した学校さえ作られています。障がいのある子どもの保護者は普通校でのいじめを恐れて特別支援学級や学校を選択する傾向にあるとい

学校が多様性を体現する場所に

われませんが、学校は今、外国人も増え、ジェンダーへの意識も変わって多様化に拍車がかかっています。未来を生きる子どもたちはこの現実の中で、様々な立場の人とともに感じ、受け止め、学ぶ必要があります。

地域の子どもたちを分けないで

合うところ、相互に助け合うことを具体的に体験する場として機能させるべきです。これからますます予測できない社会、臨機応変が欠かせない社会になります。「権力関係によらない相互扶助」を子どもたちに実感させることが学校の大事な仕事なのではないでしょうか。

国の教育の方向を見ると現学校をどう改革していくかより、学校に合わない子の居場所を作っていくように見えます。

2021年12月24日、脊髄性筋萎縮症により44歳で亡くなった海老原宏美さんの言葉がよみがえってきます。

学校は人に頼らず自力で解決していけることを「自立」と称しています。しかし、自分で問題解決するためには、いかに人に依存・依頼できるかが鍵なのです。多様な人的ネットワークの中で生きてこそ自立した生活ができるのです。つまり、学校は依存しあうことの大切さを学び

「地域の子どもは地域の学校に通うことは当たり前の権利なのに、『あなたみたいな特性ある人はこの場所に行ってください』と強要するのはおかしいことと。小さい段階から分けられていくことで、大人になってからも『カテゴリーで分けたほうが住みやすいし、その人にとってもいいね』と、変な方向性



講演中の池田賢市さん(中央大学教授)

につながっていくのかわかって」。優性思想に繋がっていく怖さを示唆しています。

めざすは認め合って生きている社会

インクルーシブ教育を実現するためには地域の学校の受け入れ体制の充実がまず求められます。今のままのークラス一人の先生ではなく複数の先生が必要でしょう。また、それを支えるボランティア、ークラスの子どもの数ももっと少数にと課題が山積です。でもできることから始めましょう!未来の子どもたちのために!

「インクルーシブ教育のメリット・デメリットを議論することは奴隷制度の廃止やアパルトヘイトの賛否を問うことと同等である」。2020年ユネスコでのヘレン・クラークさんの言葉です。インクルーシブ教育は人権を守る教育なのです。一人ひとりが生を受けて生きていく過程には選択していく権利があり、それによって得る経験を予め奪ってはならないのです。トラブルがあるなら一緒に考えて乗り越えましょう。どうすればできるか考え、地域で実践することから学校を変える、社会を変える一歩が始まります。

ありの眼



「多様性」って難しい

子育てをしながら、学校の教育環境は私たちが子ども頃とは全く異なってきたと感じます。例えばタブレットを使ったり、学校を休んでもオンライン授業を受けられたり。ただ、勉強が得意でなかったり、人間関係が苦手だったり、子どもなりの悩みはいつの時代もあるものだと思います。

個性を目立たなくして、平均化するという環境で頑張れる子どもも多くなりますが、じっくり考えたい子や関心の領域が狭い子にとってはその環境に苦しさもあります。

少数派である子どもたちにとって、多様性や合理的配慮があることで、ひとりひとりの個性が伸びる環境が整っていくことを期待しています。

ただ、多様性という言葉の理解が難しく、わがままで自分勝手な行動も認められてしまうのではと気になります。

集団生活の中でも最低限のマナーは共有できていないと、子どもたちの「コミュニケーション」が希薄になっていくことは懸念するところです。

連光寺NK



1月14日(日)に開催された「私たちの目指す社会は限りなくインクルーシブ社会」集会



**情報データ化で計画的、効率的なみどり管理を
国際交流センター (TIC)の日本語支援は間口を広く**

■**みどりは多摩市のいちばんの魅力**
多摩市には多くの公園があり、そのみどりが多い理由にもなっています。しかし、ニュータウンができて半世紀を過ぎた今、倒木、落枝の対策が急務となっています。

量も多く財源にも限りがある中、安全面では市の責任において伐採の優先順位を決めているとの答弁でしたが、管理を委託する造園業者からの危険個所などの月ごとの報告を受けているにも関わらず、情報の蓄積も一元管理もされていません。

■**長い年の経験、助言を活かした連携を**
市内の公園管理は3年ごと、ブロックごとに指名競争入札していますが、4つのブロックでは過去15年、事業者は同じです。違和感がありますが、それだけ長く同じ業者が管理しているならデータ共有により業務の効率化を図るべきです。

■**オンライン併用は当たり前前にTICの日本語支援**
コロナ禍の小中学校では、子どもたちに1人1台のタブレットが支給され、リモートワークも加速しました。オンラインは障がいや病气、介護や子育てなどの理由での移動困難だけでなく、交通費・移動時間の縮減から就労者も対象とすべきです。今後の併用は重要と指摘し市も一致しました。厚労省は、親の通訳を子どもが担わなくてもいいように通訳同行の新事業を始めます。親への日本語支援が子どもを救うのです。

■**不登校やヤングケアラーなど、学校だけで解決できない課題が増えています。多摩市では2022年より学校運営協議会制度(コミュニティースクール)が市内全校に導入され、翌年度、各校に協議会が設置されました。学校側からの報告、お願い重視でなく、子どもの学ぶ権利とともに考え、運営に反映していくべきです。すでにオプザーバーとして子どもたちが参加している協議会もあるそうですが、不登校の問題などはまさに子どもの声が不可欠です。なぜ来たくないのか、どこを変えたら来なくなるのか。「学校と地域が一体となって」と掲げる、そのいずれの構成員でもある子ども参加の推進を求めました。**

策定中のパークマネジメント計画について、市は「間伐、伐採により樹木密度の規制緩和を進める大きな転換となる」と答弁しました。

契約においては、委託事業者からの徹底した報告義務、情報の共有を求めました。



**大人の目が届かない朝の支援
学校運営協議会に子ども参加を**

■**低学年一人のお留守番、朝なら安全?**
保護者が出勤した後、登校するまで子どもだけになるご家庭があります。学童クラブや放課後子ども教室、児童館等、子どもの放課後の居場所づくりは進みましたが、朝の子どもの居場所施策はありません。低学年の子どもであれば、放課後だけでなく朝であっても安全の担保が必要ではないでしょうか。

■**一時間前に開校することで対応可**
昔は登校時間前に校庭等で遊ぶこともできましたが、働き方改革が進む中、就業前の時間に先生方が子どもを見守るのも、校庭の安全確保も難しい状況です。その結果、親の通勤時間に合わせて家を出て、学校が開くのを待つ子がいます。三鷹市では、委託により市立小学校全校で始業前の一時間前から校庭開放を行っています。多摩市はそうしたニーズはないとの答弁でしたが、実態把握を求めました。

■**学校の主役は子ども。当事者参加を当たら前にしよう**
不登校やヤングケアラーなど、学校だけで解決できない課題が増えています。多摩市では2022年より学校運営協議会制度(コミュニティースクール)が市内全校に導入され、翌年度、各校に協議会が設置されました。学校側からの報告、お願い重視でなく、子どもの学ぶ権利とともに考え、運営に反映していくべきです。すでにオプザーバーとして子どもたちが参加している協議会もあるそうですが、不登校の問題などはまさに子どもの声が不可欠です。なぜ来たくないのか、どこを変えたら来なくなるのか。「学校と地域が一体となって」と掲げる、そのいずれの構成員でもある子ども参加の推進を求めました。

**行ってきました
多摩市の特別支援学級**

文科省はインクルーシブ教育を推進しているとしていますが、国連は、日本の教育は、障害に応じた「分離教育」になっていると指摘し是正を勧告しています。

近年は、特別支援学校、特別支援学級に通う子どもたちが増えているとのこと。なぜみんなと一緒の地域の学校に行かないのか。学校現場を知りたくて、多摩ネット教育部会のメンバーで東落合小学校の知的学級(21名)、多摩第2小学校の自閉症・情緒障がい学級(50名)を見学しました。

特別支援学級がある小学校は、知的学級3校、自閉症・情緒障がい学級4校。在籍数は現在計229名です。多摩第2小学校では、学年ごとにひとクラスおおむね10名以下、東落合小学校では学習の習熟度別にクラス分けされていて、各クラス5名程度。どちらの学校のクラスでも先生が一人以上ついて、個々の子どもたちに合わせた学習環境になっていました。

みんな一緒に学ぶインクルーシブ教育を進めるなら、先生一人で、30名ほどの子どもたちが教室いっぱいの通常学級こそ変わってほしいと思いました。



二小にじ組の教室

■**特別支援学級の試みを地域の学校に生かすために**
昨年の11月15日、岐阜県岐阜市の「草津潤中学校」を会派で視察しました。文部科学省が300校の設置を目指している「学びの多様な学校」(前名称は「不登校特例校」)です。多摩市教育委員会も2022年に視察し、生徒自らが担任を選び時間割を相談したり、校内の居場所も自ら決めるなど、生徒自身の選択、決定の範囲を最大限に広げた環境づくりだったと教育長が評価しました。

ハンモックやテントが置かれた図書室やボードゲームやごろ寝できるソファが設置されたアクティブルーム等、リラッ



棚にぎっしりならんだボードゲーム等

特別校の試みを地域の学校に生かすために



ハンモックとテントが設置されているアクティブルーム

岸田めぐみ
クラスしながら学べる環境が印象的。また一クラスが10数名と、先生が子どもたちにじっくり向き合えることを重視していることが伝わります。多摩市教育委員会も「学びの多様な学校」の設置準備を進めています。今ある学校を変えていかなければ、不登校の子どもが増えていく状況は変わりません。先生一人に対する生徒数や、子どもが主体的に学ぼうと思える環境づくり、子どもにも向き合う大人たちの意識改革など、本来、地域の学校が取り組むべきことを改めて学んだ視察でした。